

(様式第1号)

環自整発第0000000号  
令和 年 月 日

(都道府県) 知事

環境省自然環境局長

令和 年度自然公園等施設災害復旧事業費補助金補助対象事業限度額通知書

自然公園等施設災害復旧事業費補助金交付要綱(以下「交付要綱」という。)第5条に係る標記について別紙のとおり決定したので通知する。

なお、補助金の交付申請等の手続きについては交付要綱の規定によるものとし、交付申請書は令和 年 月 日までに提出されたい。

(注) 提出期限は、通知日から概ね20日程度で設定。

(別 紙)

自然公園等施設災害復旧事業費補助金補助対象事業限度額表

事 業 名	限 度 額		備 考
	事 業 費	補 助 額(予定)	
計			

(注) 備考欄に災害名等を記載すること。

(様式第2号)

文書番号  
令和年月日

環境大臣 殿

(都道府県) 知事

令和 年度自然公園等施設災害復旧事業費補助金交付申請書

自然公園等施設災害復旧事業費補助金交付要綱第6条の規定により、標記補助金の交付を関係書類を添えて申請する。

記

- 1 申請額 金
- 2 補助金所要額調書（別紙1のとおり）
- 3 歳入歳出予算書（見込書）抜粋（別紙2のとおり）
- 4 補助事業所要額内訳及び事業計画書（別紙3のとおり）
- 5 その他の添付書類

(様式第3号)

文書番号  
令和年月日

環境大臣 殿

(都道府県) 知事

令和 年度自然公園等施設災害復旧事業費補助金変更交付申請書

令和 年 月 日付け環自整発第0000000号で交付決定の通知を受けた自然公園等施設災害復旧事業について、別記のとおり変更したいので、自然公園等施設災害復旧事業費補助金交付要綱第7条の規定により、関係書類を添えて申請する。

(注) 交付決定済みの日付及び番号は、当該事業に係る当初の交付決定時のものを記載すること。

記

1 変更内容

(単位：円)

	補助金所要額	既交付決定額	差引申請額
補助金額			

2 変更理由

3 補助金所要額調書（別紙1のとおり）

4 歳入歳出予算書(見込書)抜粋（別紙2のとおり）

5 補助事業所要額内訳及び事業計画書（別紙3のとおり）

6 その他の添付書類

(注1) 変更内容の「補助金額」は、変更前の交付決定額を上段に括弧書きで記載すること

(注2) 変更理由は、変更内容と変更が必要となった理由を具体的に記載すること

(注3) 変更交付申請にかかる別紙は、それぞれ様式第2号の別紙に準じて作成すること

令和 年度自然公園等施設災害復旧事業費補助金交付決定通知書

(都道府県) 知事

令和 年 月 日付け〇〇〇第 号で申請のあった令和 年度自然公園等施設災害復旧事業費補助金については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第6条第1項の規定により、次のとおり交付することに決定したので、同法第8条の規定により通知する。

令 和 年 月 日

環 境 大 臣 ○ ○ ○ ○

1 補助金の交付の対象となる事業の内容は、令和 年 月 日付け〇〇〇第 号申請書記載のとおりである。

2 補助金の額は、次のとおりであること。  
ただし、事業の内容が変更された場合において、補助金の額が変更されるときは、別に通知するところによるものとする。

事業に要する経費 補 助 金 の 額	金	円
-----------------------	---	---

3 この補助金は、適正化法、適正化法施行令（昭和30年政令第255号）及び自然公園等施設災害復旧事業費補助金交付要綱（令和 年 月 日環自整発第0000000号）に従わなければならぬ。

なお、交付決定の内容又は条件に不服がある場合における適正化法第9条第1項の規定に基づく申請の取下げを行うことのできる期限は、交付決定日より起算して30日以内とする。

(様式第5号)

文書番号  
令和年月日

環境大臣 殿

(都道府県) 知事

令和 年度自然公園等施設災害復旧事業費補助金の交付申請及び事業実績報告書

自然公園等施設災害復旧事業費補助金交付要綱第9条の規定により、標記補助金の交付及び実績を関係書類を添えて申請する。

記

- 1 精算交付申請額 金
- 2 補助金精算額調書（別紙4のとおり）
- 3 歳入歳出決算書（見込書）抜粋（別紙5のとおり）
- 4 補助事業精算額内訳及び事業実績書（別紙6のとおり）
- 5 その他添付書類

(様式第6号)

文書番号  
令和年月日

環境大臣 殿

(都道府県) 知事

令和 年度自然公園等施設災害復旧事業費補助金計画変更承認申請書

令和 年 月 日付け環自整発第0000000号で交付決定の通知を受けた事業の計画を下記のとおり  
変更しにいひ、自然公園等施設災害復旧事業費補助金計画変更承認申請書類を添付  
する。

(注) 交付決定済みの日付及び番号は、当該事業に係る当初の交付決定時のものを記載すること。

記

1 変更の内容

2 変更を必要とする理由

3 変更が補助事業に及ぼす影響

(様式第7号)

文書番号  
令和 年 月 日

環境大臣 殿

(都道府県) 知事

令和 年度自然公園等施設災害復旧事業費補助金中止(廃止)承認申請書

令和 年 月 日付け環自整発第0000000号で交付決定の通知を受けた事業の中止(廃止)について、自然公園等施設災害復旧事業費補助金交付要綱第12条の規定により、下記のとおり申請する。

(注) 交付決定済みの日付及び番号は、当該事業に係る当初の交付決定時のものを記載すること。

記

1 中止(廃止)の理由

2 中止(廃止)の予定年月日

3 中止(廃止)が補助事業に及ぼす影響

4 中止(廃止)後の措置

(様式第8号)

文書番号  
令和年月日

環境大臣 殿

(都道府県) 知事

令和 年度自然公園等施設災害復旧事業費補助金遅延報告書

令和 年 月 日付け環自整発第0000000号で交付決定の通知を受けた事業の遅延について、自然公園等施設災害復旧事業費補助金交付要綱第13条の規定により、関係書類を添えて報告する。

(注) 交付決定済みの日付及び番号は、当該事業に係る当初の交付決定時のものを記載すること。

記

1 遅延の原因及び内容  
〈補助事業名〉

2 交付決定額のうち遅延に係る金額

3 遅延の原因に対する措置

4 遅延等が補助事業に及ぼす影響

5 事業の遂行予定

6 事業完了予定期日

変更前 :  
変更後 :

(注) 事業の進捗状況を示した工程表を、当初と変更後が対比できるように作成し添付すること。

(様式第9号)

文書番号  
令和年月日

環境大臣 殿

(都道府県) 知事

令和 年度自然公園等施設災害復旧事業費補助金状況報告書

令和 年 月 日付け環自整発第0000000号で交付決定の通知を受けた事業の遂行状況について、  
自然公園等施設災害復旧事業費補助金交付要綱第14条の規定により、別表のとおり報告する。

(注) 交付決定済みの日付及び番号は、当該事業に係る当初の交付決定時のものを記載すること。

## 令和 年度自然公園等施設災害復旧事業費補助金状況報告書

【 月分】

都道府県名 :

(単位:円)

当初 補正	補助事業名	内示額	交付決定済額 (A)	前月までの 契約額 (B)	当該月 契約額 (C)	契約済額 (累計) (D)=(B)+(C)	契約率 (D)/(A)	前月までの 支払額 (E)	当該月 支払額 (F)	支払済額 (累計) (G)=(E)+(F)	支払率 (G)/(A)
当初											
補正											
合計											

1. 国費について記載すること。
2. 当該年度予算で契約及び支払した分について記載すること。
3. 当初予算と補正予算をそれぞれ別に記載すること。
4. 契約額は、交付対象事業者と請負者との間の契約済額で、全体の事業費に対する交付額の比率により算定し記載すること。  
ただし、補助事業に係る事務費など、請負契約の対象とならない経費については、その相当額を都道府県会計管理者が国費を収入した(受け入れた)月をもって契約額と支払額に計上すること。
5. 支払額は、都道府県会計管理者が国費を収入した(受け入れた)金額を記載すること。(契約額の記載方法とは異なるので注意)

(様式第10号)

文書番号  
令和年月日

環境大臣 殿

(都道府県) 知事

令和 年度自然公園等施設災害復旧事業費補助金事業実績報告書

令和 年 月 日付け環自整発第0000000号で交付決定の通知を受けた事業が完了したので、自然公園等施設災害復旧事業費補助金交付要綱第16条の規定により、関係書類を添えて報告する。

(注) 交付決定済みの日付及び番号は、当該事業に係る当初の交付決定時のものを記載すること。

記

- 1 精算額 金 \_\_\_\_\_
- 2 補助金精算額調書（別紙4のとおり）
- 3 歳入歳出決算書(見込書)抜粋（別紙5のとおり）
- 4 補助事業精算額内訳及び事業実績書（別紙6のとおり）
- 5 その他添付書類

(様式第11号)

文書番号  
令和年月日

環境大臣 殿

(都道府県) 知事

令和 年度自然公園等施設災害復旧事業費補助金年度終了実績報告書

令和 年 月 日付け環自整発第0000000号で交付決定の通知を受けた事業について、自然公園等施設災害復旧事業費補助金交付要綱第16条第2項の規定により、別表のとおり報告する。

(注) 交付決定済みの日付及び番号は、当該事業に係る当初の交付決定時のものを記載すること。

## 別 表 (様式第11号)

## 令和 年度自然公園等施設災害復旧事業費補助金年度終了実績報告書

都道府県名 :

補助事業名	交付決定の内容			年度内遂行実績			翌年度繰越額		事業実施期間		摘要
	総事業費 (A) (円)	補助事業費 (B) (円)	補助金額 (C) (円)	総事業費支払 実績(見込)額 (D) (円)	事業 進捗率 (%)	補助金 受入額 (E) (円)	総事業費 (F) (円)	補助金額 (G) (円)	着手年月	完了(予定)年月	
合 計											

※ 交付決定を受けた全ての補助事業について記載すること。

※ 「年度内遂行実績」の「総事業費支払実績(見込)額」は、3月31日までの支払済額と出納整理期間における支出見込額の合計額を記載すること。

※ 翌々年度へ繰越が行われた場合は、「年度内遂行実績」は、2段書きとし、上段に当初年度執行分を括弧書きで、下段に次年度執行分を記載すること。

また、「翌年度繰越額」についても、上段に翌年度繰越額を括弧書きで、下段に翌々年度繰越額を記載すること。

(様式第12号)

## 自然公園等施設災害復旧事業費補助金調書

都道府県名 : \_\_\_\_\_

令和 年度  
環境省所管

(単位 : 千円)

国			都道府県										備考	
			歳入			歳出								
歳出予算科目	交付決定額	国費充当率	科 目	予算現額	収入済額	科 目	予算現額	うち補助金相当額	支出済額	うち補助金相当額	翌年度繰越額	うち補助金相当額		
(項)			(款) 国庫支出金			(款) (項)								
(目)			国庫補助金			(目)								
			(節)			(節)								
			起債			起債								
			一般財源			一般財源								
合 計														

- (注1) 「国」の「歳出予算科目」は項及び目を記載すること。なお、環境大臣が補助金の交付要綱又は交付条件等によって補助事業に要する経費の配分の変更について禁止し、又は環境大臣の承認を要するものと規定している場合においては、他に流用することについて禁止又は承認を要するものとして配分された経費に対する補助金の額の区分名を特掲し、その他の経費に対する補助金額は一括して「その他」の区分を用いて記載すること。
- (注2) 「都道府県」の「科目」は、歳入にあっては款、項、目、節を、歳出にあっては款、項、目をそれぞれ記載すること。なお、歳出にあっては、(注1)のなお書きにより国の歳出予算科目欄において補助事業に要する経費の配分に応じて補助金の額の区分名を記載する場合において、これに対応する経費の配分が目の内訳に係るときは当該経費の配分を目の内訳として記載すること。
- (注3) 「予算現額」は、歳入にあっては、当初予算額、追加補正予算額等の区分を、歳出にあっては当初予算額、追加補正予算額、予備費支出額、流用増減額等の区分を明らかにして記載すること。
- (注4) 「備考」は、災害名等のほか、参考となるべき事項を適宜記載すること。
- (注5) 補助事業の都道府県の歳出予算の繰越が行われた場合における翌年度に行われる当該補助事業に係る補助金についての調書の作成は、本表に準ずること。この場合において、都道府県の歳入の「科目」に「前年度繰越分」を掲げる場合はその「予算現額」及び「収入済額」及びその数字下欄に補助金額を内書き（ ）をもって付記すること。

(様式第13号)

文書番号  
令和年月日

環境大臣 殿

(都道府県) 知事

令和 年度自然公園等施設災害復旧事業費補助金  
消費税等仕入控除税額報告書

令和 年 月 日付け環自整発第 号をもって補助金の額の確定通知  
を受けた標記事業について、自然公園等施設災害復旧事業費補助金交付要綱第26条第  
1項の規定により、下記のとおり報告する。

記

1	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律 第15条の補助金の額の確定額（令和 年 月 日 付け環自整発第 号による額の確定通知額）	金	円
2	補助金の額の確定時に減額した消費税等仕入控除 税額	金	円
3	消費税及び地方消費税の申告により確定した消費 税等仕入控除税額	金	円
4	補助金返還相当額（「3」－「2」）	金	円
5	参考となるその他書類（「3」の金額の積算の内訳等）	金	円

## 補助金所要額調書

都道府県名 :

補助事業名等 (上段:公園名、下段:補助事業名)	国庫補助基本額 (1)	補助金交付額 (2)	既交付決定額 (3)	差引追加申請額 (4) = (2) - (3)	備考
合計					

(注1) 補助対象事業限度額表の補助対象事業ごとに記載するものとし、当該申請までに交付決定済の事業も含めて列記すること。

(注2) (1)、(2)、(3)及び(4)の欄には、別紙3における(C)、(E)、(F)及び(G)欄の金額を記載すること。

## 歳入歳出予算書(見込書)抜粋

(歳入)

(単位:千円)

款項目	節	予算現額						附記					
		当初予算額 (a)	追加更正 予算額 (b)	繰越事業費 財源充当額 (c)	計 (a)+(b)+(c)	うち補助金 相当分			予算現額	予算現額	予算現額	予算現額	計
(款)国庫支出金													
(項)国庫補助金													
(目)	(節)												
起債													
一般財源													
合計													

(歳出)

(単位:千円)

款項目	予算額				流用 増△減額 (g)	予算現額 (d)+(e)+(f)+(g)	うち補助金 相当分	附記								
	当初予算額 (d)	追加更正 予算額 (e)	前年度繰越事業費					区分	予算現額	予算現額	予算現額	予算現額	計			
			繰越額 (f)	うち補助金 相当分												
(款)																
(項)																
(目)																
合計																

(注1) 当該年度に受けた「補助対象事業限度額表」に記載された補助対象事業全てについて記載すること。

(注2) 歳入、歳出において、補助事業が複数ある場合は、附記欄に事業ごとに内訳を記載すること。(附記欄を別紙としても可)

## 補助事業所要額内訳及び事業計画書

(単位:円)

都道府県名	事業内容 (施設の規模及び構造)		
公園名			
事業名			
施設所在地			
保護計画	特保 1特 2特 3特 普通	変更申請の場合はこの欄を半分に分け、変更前の内容を左側に、変更後の内容を右側に記載し、容易に比較ができるようにすること。[提出時には本注意書きは削除すること]	
施設計画	施設計画名	決定日	番号
事業決定	公園事業名	決定日	番号
事業執行	公園施設名	協議又は認可の日付	番号
	事業執行者		
交付額の算定方法		経費の配分	
総事業費 A		補助基本額(事業費) H	
控除額 B		工事費	本工事費
国庫補助基本額 (A-B) C			測量設計費
補助率 D			用地費及補償費
要国庫補助額 (C×D) E			機械器具費
既交付決定額 F			營繕費
差引追加交付所要額 (E-F) G		事務費 I	
事業着手予定年月日		事業完了予定年月日	
用地の所有者		管理主体	
用地の手当方法		管理方法	
補助対象外の関連工事	有・無	取壊し物件又は移転物件の有無	有・無
添付書類 (該当番号に○を付ける)	1 工事費内訳 (単価表は不要) (本工事費、測量設計費、用地費及補償費、機械器具費、營繕費) 2 事務費内訳 3 関係図面 (A3以下の縮小図面で可) (公園計画図に整備箇所を示した位置図など) 4 現況写真及び写真位置図 5 施工に伴う取り壊し又は移転物件内訳 6 その他参考となる資料 (変更申請の場合は契約書の写し など)		

## 補助金精算額調書

都道府県名 :

(単位:円)

補助事業名等 (上段:公園名、下段:補助事業名)	国庫補助所要額 (精算) (1)	交付決定額 (2)	国庫補助受入額 (3)	差引過△不足額 (4) = (2) - (1)	備考
合計					

(注1) 補助事業名等は、交付申請書の内容と一致させること。

(注2) (1)、(2)、(3)及び(4)の欄には、別紙6における(C)、(F)、(G)及び(H)欄の金額を記載すること。

歳入歳出決算書（見込書）抜粋

(注1) 当該年度内で最後に交付決定を受けた全ての補助事業について記載すること。

(注2)「歳入」において、予算現額は最新の交付申請時(交付決定)の額、収入済額は実績(確定見込み)の額、をそれぞれ記載すること。

(注3)「歳出」において、予算額は交付申請時(交付決定)の額、予算現額は実績時の額、支出済額は実際に支出した(支出の見込み)額、をそれぞれ記載すること。

(注4) 繰越事業がある場合は、「繰越のある初年度」と「繰越事業の繰り越された年度」に分けてそれぞれ作成すること。

(注5) 岐入・岐出において、補助事業が複数ある場合は、附記欄に事業ごとに内訳を記載すること。(附記欄を別紙としても可)

## 補助事業精算額内訳及び事業実績書

(単位：円)

都道府県名	事業内容 (施設の規模及び構造)	
公園名		
事業名		
施設所在地		
交付決定年月日 及び番号	最後に交付決定を受けた内容に変更があった場合は、変更前の内容を括弧書きで記載し、 容易に比較ができるようにすること。[提出時には本注意書きは削除すること]	
管理主体	残存物件の有無	有・無
事業費収支精算		事業費支出内訳
総事業費（精算額） A	補助基本額(事業費) I	
控除額（精算額） B	本工事費	
国庫補助基本額 (精算額) (A-B) C	測量設計費	
補助率 D	用地費及補償費	
要国庫補助額 (精算額) (C×D) E	機械器具費	
交付決定額 F	營繕費	
国庫補助受入額 G	事務費 J	
差引過△不足額 (F-E) H	〈事務費限度額〉 K	
添付書類 (該当番号に○を付ける)	1 工事費内訳（単価表は不要） (本工事費、測量設計費、用地費及補償費、機械器具費、營繕費) 2 事務費内訳 3 完成図面 4 竣工写真及び写真位置図 5 竣工検査書の写し 6 契約書の写し 7 残存物件調書 8 用地関係書類 9 その他参考となる資料 ( )	

### 1 本工事費内訳表

費目	工種	種別	細別	単位	数量	単価(円)	金額(円)	摘要
小計								
消費税 相当額	—	—	—	—	—	—		
計								

(注) 工種、種別及び細別は本工事の積算を明らかにするため適正な区分により記載すること。

### 2 測量設計費内訳表

費目	工種	種別	細別	単位	数量	単価(円)	金額(円)	摘要
小計								
消費税 相当額	—	—	—	—	—	—		
計								

(注) 工種、種別及び細別は本工事の積算を明らかにするため適正な区分により記載すること。

### 3 用地費及補償費内訳表

種 別	細 別	单 位	数 量	単価(円)	金額(円)	備 考
土地買収費		m <sup>2</sup>				
	小 計					
建物等買収費	建物買収費	戸				
	工作物買収費	件				
	立木買収費	件				
権利消滅費	地上権消滅費	件				
	永小作権消滅費	件				
	借地権消滅費	件				
権利制限料	借家権消滅費	件				
	小 計					
	・・・・・					
物件移転補償費	物件移転補償費	戸				
	工作物移転補償費	件				
	動産移転補償費	件				
農業補償費	立木竹移転補償費	件				
	電柱移転補償費	件				
	小 計					
漁業補償費	・・・・・					
	計					
	件					
残地等損失補償費	残地等損失補償費					
	小 計					
・・・・・						

(注) 補償工事については、「本工事費内訳表」の作成に準ずること。

#### 4 機械器具費内訳表

費目	細別	形状規格 寸法	数量	単価(円)	金額(円)	摘要
小計						
消費税 相当額	—	—	—	—		
計						

(注) 1. 「細別」欄には、購入、借上、修理、製作、運搬、据付撤去等の別を記載すること。  
 2. 損料の場合は、「摘要」欄にその算出基礎を記載すること。

#### 5 営繕費内訳表

費目	細別	単位	数量	単価(円)	金額(円)	摘要
小計						
消費税 相当額	—	—	—	—		
計						

(注) 1. 「細別」欄には、新築、購入、借上、改築、製作、移転及び修理等の別を記載すること。  
 2. 損料の場合は、「摘要」欄にその算出基礎を記載すること。

## 事務費内訳

(単位：円)

費目	細目		事務費	使途内訳
	節	細節		
旅費	旅費			
	報酬			
	給料			
	職員手当等			
	共済費	社会保険料		
序費	需用費			
		消耗品費		
		燃料費		
		印刷製本費		
		光熱水費		
		修繕費		
	食糧費			
役務費	役務費			
		通信運搬費		
	手数料			
委託料				
使用料及び賃借料				
備品購入費				
小計				
合計			事務費限度額	

(注1) 変更交付申請の場合は、2段書きとし、変更前の額を上段括弧書きとすること。

(注2) 実績報告の場合は、2段書きとし、最終の交付決定額を上段括弧書きとすること。

(注3) 消費税及び地方消費税相当額を含めた額とすること。

施工に伴う取り壊し又は移転物件内訳

	所管省庁	物件の種類	設置年月	規模・構造	耐用年数	管理主体	処分内容	設置時の工事費 (円)	物件の状況、 処分の必要性
補助金相当分									
添付書類		1. 財産台帳の写し 2. 現況写真							

（注1）「処分内容」は、取り壊し又は移転と記載すること。

（注2）「物件の状況、処分の必要性」は、耐用年数を残す物件についてのみ詳細に記載すること。

## 残存物件調書

(単位:円)

物件名	残存額			備考
	数量	単価	金額	

(注1) 本表は、別紙6の「残存物件の有無」で、有とした場合に限り提出すること。

(注2) 「備考」には、残存物件の発生した理由及び当該残存物件の処理等について記載すること。

## 添付書類様式 1

## 土 地 建 物 等 買 収 費 明 細 表

図面 対象 番号	所在地	買収権利	買収価格	権利者 氏名	買 収 価 額 算 出 根 抱													備 考	
					土 地						建 物 (建物所有者に属する附属工作物を含む。)								
					地目	地積	単価	評価額 (A)	権利価 額 (B)	(B) / (A)	所有者 氏名	構造階 数 用途	経過 年数	延面積	単価	評価額 (C)	権利価 額 (D)	(D) / (C)	所有者 氏名
		円			m <sup>2</sup>	円	円	円	円			年	m <sup>2</sup>	円	円	円			

(備考) この明細表は、「用地費及補償費内訳表」の「種別」欄の「土地買収費」、「建物等買収費」及び「権利消滅費」の明細表とすること。

## 物 件 移 転 補 償 費 等 明 細 表

図面 対象 番号	所在地	物 件 移 転 補 償 費								その 他 補 償 費				合計	氏名		
		建 物				工 作 物			動 産	そ の 他	営 業		仮 住 居				
		用 途 構 造	數 量・ 單 位	工 法	金 額	名 称	數 量・ 單 位	金 額	金 額	金 額	業 種	金 額	日 数	金 額	金 額		
				円				円	円	円			円	円	円		

(備考) 1. この明細表は、「用地費及補償費内訳表」の「種別」欄の「物件移転補償費」の明細書とすること。

2. 物件移転補償費の「その他」欄には立木竹、墳墓、道路占用物件等の移転について記載すること。

3. 「業種」欄には、営業の種類を記載すること。

4. その他補償費の「雜費・その他」欄には、借家人補償、移転雜費補償等について記載すること。